



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

(独) 情報処理推進機構 IT人材育成本部

IT人材市場動向調査

調査報告概要版 No.1

【IT企業向け】IT人材動向調査

【ユーザー企業向け】IT人材動向調査

平成21年2月

調査一覧

本概要版－No.1－の対象は、全8調査のうち、1及び2である。

1. 【IT企業向け】 IT人材動向調査

2. 【ユーザー企業向け】 IT人材動向調査

No.1

3. 【大学向け】 情報系学生・教育動向調査／情報系学科在籍学生数調査

4. 【卒業生向け】 情報系専門学科のカリキュラム評価

No.2

5. 【学生向け】 情報サービス産業のイメージ分析調査

6. 【IT・その他産業社会人】 他産業との就業満足度比較調査

No.3

7. 【IT企業向け】 オフショア動向調査

8. 【ユーザー企業向け】 海外ITサービス利用動向調査

No.4

「IT人材動向調査」の概要

アンケート調査

	< I > IT企業向け	< II > ユーザー企業向け
調査対象	ITベンダー 3,000社 (業界団体加盟企業 約1,100社+その他企業 約900社 +地域ITベンダー1000社)	上場企業 3,000社
調査期間	2008年9月18日～10月3日(約2週間)	2008年9月18日～10月3日(約2週間)
回収率	18.3% (回答企業549社)	11.2% (回答企業 335社)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ITSS・UISSの活用状況 ✓ ITSSに基づく職種別人材数・レベル分布 ✓ 地域IT企業の人材動向 ✓ ITスキル標準の活用、V3対応状況 ✓ 情報処理技術者試験の活用状況 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ UISS・ITSSの活用状況 ✓ 業務内容別人材数・レベル分布 ✓ IT人材の過不足動向 ✓ 情報処理技術者試験の利用状況 ✓ (海外ITサービスの利用動向) 等

ヒアリング調査

- 別途、地域IT企業に対するヒアリング調査を実施

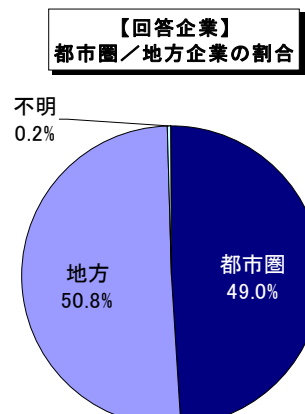
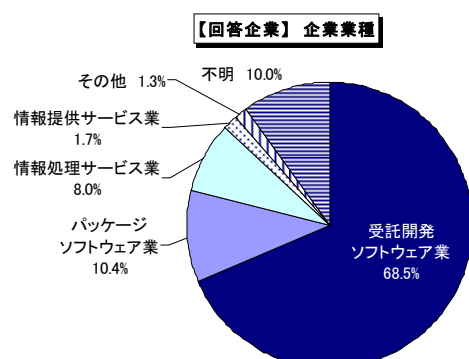
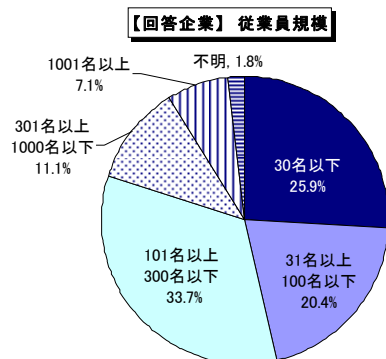
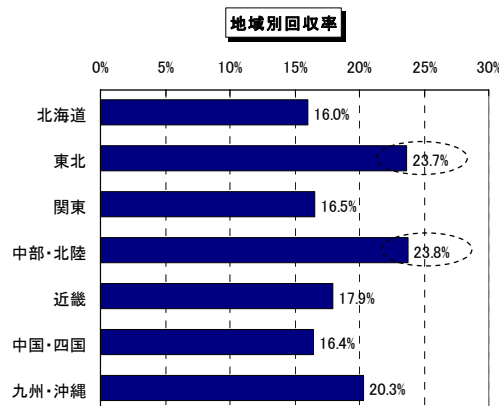
第1章

IT企業向け 「IT人材動向調査」

調査対象企業 ～ 今年度調査:アンケート回答企業属性 ～

アンケート回答企業の属性

- 今回は、地方企業への呼び掛けの効果が現れ、都市圏よりも、地方の回収率が高い結果となった。(下図)
- 特に、右図のとおり、「東北」「中部・北陸」は、特に高い回収率を記録した。
- 「関東」や「近畿」などの都市圏では、回収率がやや低めとなっている。
- 下図の従業員規模や業種については、回収企業に、特に大きな偏りはみられない。



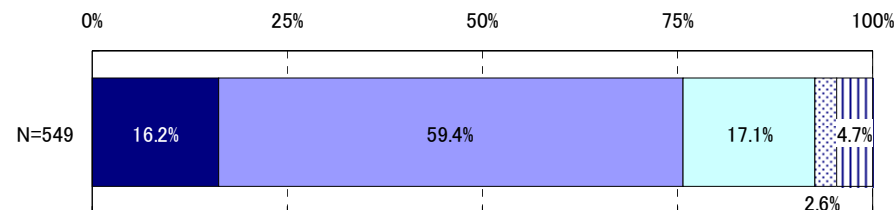
地域名	都道府県名	都市圏	地方 (●中核)	送付 件数	地域別 送付数	地域別 回収数	地域別 回収率
北海道	北海道		●	250	250	40	16.0%
東北	青森県		○	3	190	45	23.7%
	岩手県		○	3			
	宮城県		●	166			
	秋田県		○	4			
	山形県		○	5			
関東	福島県		○	9	38	5	16.5%
	茨城県		○	19			
	栃木県		○	6			
	群馬県		○	13			
	埼玉県	○		23			
	千葉県	○		25	1420	236	
	東京都	○		1250			
	神奈川県	○		122			
中部・北陸	新潟県		○	10	357	85	23.8%
	富山県		○	11			
	石川県		○	12			
	福井県		○	6			
	山梨県		○	5			
	長野県		○	12			
	岐阜県		○	6			
	静岡県		○	20			
	愛知県		●	275			
近畿	三重県		○	7	195	35	17.9%
	滋賀県		○	3			
	京都府	○		20			
	大阪府	○		140			
	兵庫県	○		22			
	奈良県		○	0			
	和歌山県		○	3			
中国・四国	鳥取県		○	0	250	41	16.4%
	島根県		○	1			
	岡山県		○	15			
	広島県		●	212			
	山口県		○	2			
	徳島県		○	3			
	香川県		○	6			
	愛媛県		○	8			
	高知県		○	3			
九州・沖縄	福岡県		●	265	300	61	20.3%
	佐賀県		○	2			
	長崎県		○	2			
	熊本県		○	6			
	大分県		○	5			
	宮崎県		○	5			
	鹿児島県		○	3			
	沖縄県		○	12			
(不明)	—			0		1	—
件数				3000社	3000社	549社	18.3%

人材の不足感① ～ 人材の「量」～

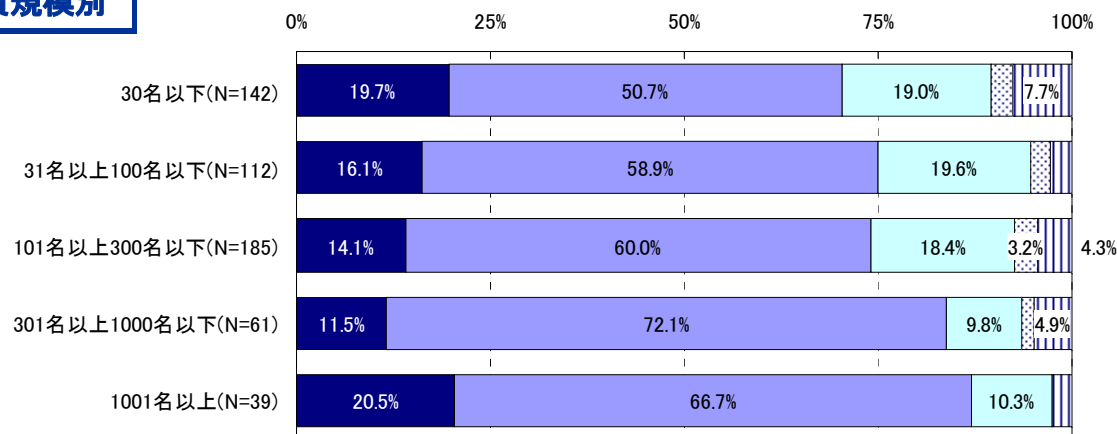
人材の「量」の過不足感

- 人材の「量」が「大幅に不足している」との回答は、昨年度の28.3%から今年度は16.2%と、1割以上減少している。
- 一方、「特に過不足はない」と答えた企業は、昨年度の11.5%から、今年度は17.1%まで増加した。
- 従業員規模別にみると、1001名以上の大企業で、人材の不足感が昨年度より増加している。
（「大幅に不足している」：昨年度14.8% → 今年度20.5%）
- その他の従業員規模の企業では、「大幅に不足している」がほぼ半減した。

全体



従業員規模別



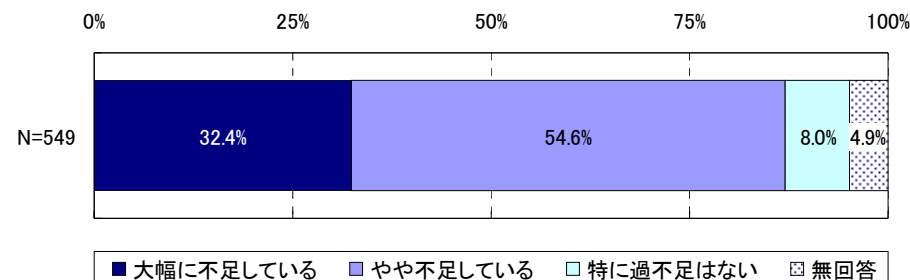
- 大幅に不足している
- やや不足している
- 特に過不足はない
- やや過剰である(削減や職種転換等が必要)
- 無回答

人材の不足感② ～ 人材の「質」～

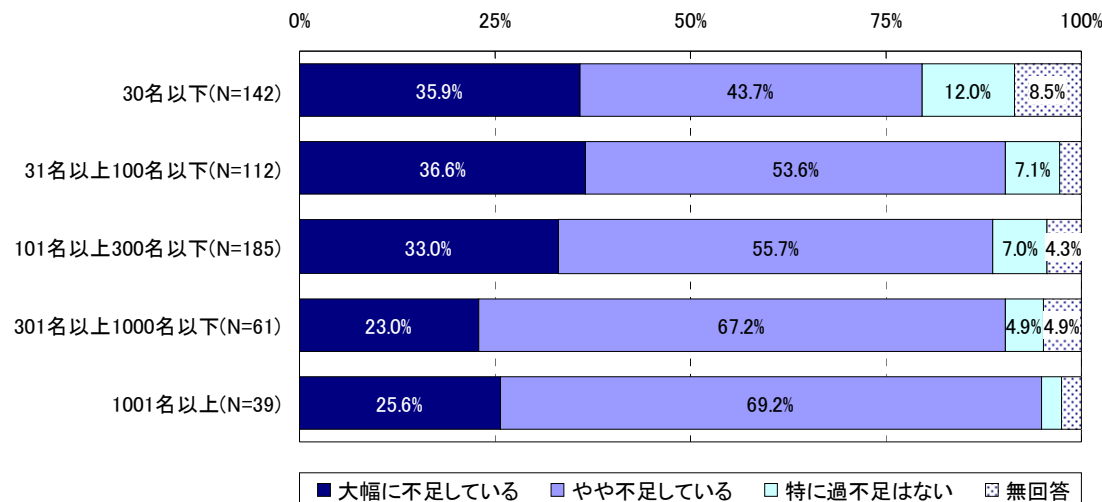
人材の質の過不足感

- 人材の「量」とは対照的に、人材の「質」に対する不足感は、昨年度よりも高まっている。
- 特に、「大幅に不足している」との回答は、昨年度の23.5%から今年度は32.4%へ1割近く増加した。
- 従業員規模別にみても、人材の「質」に対する不足感は、どの規模の企業でも増加している。
- 昨年度、1001名以上の企業では、「大幅に不足している」と回答した企業の割合は、その他の規模の企業より低く14.6%だったが、今年度は、301名以上1000名以下の企業より高く25.6%となっている。

全体



従業員規模別

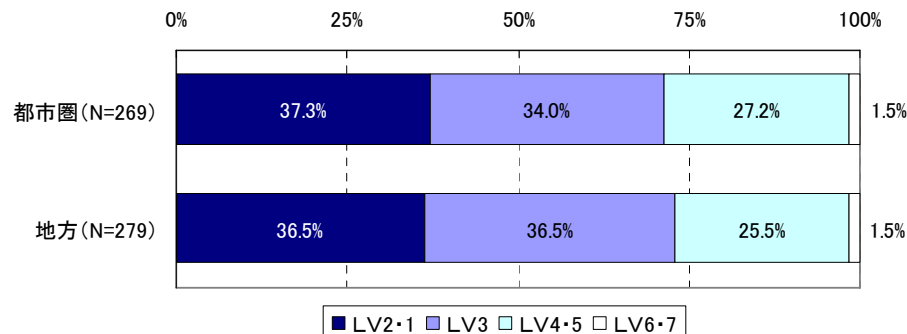


職種別人材動向 ～ ITスキル標準レベル別人材分布 ～

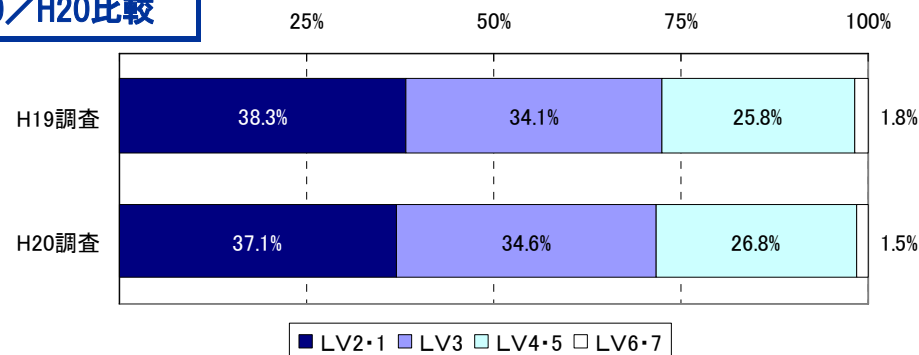
レベル別人材分布

- 人材のレベルについて、都市圏と地方では差がみられるのではないかと、この予想がされていたが、本調査の結果では、下図のとおり、ほとんど違いは把握されなかった。
- しかし、従業員規模別の分析をみると、「30名以下」の企業で、レベルの上振れが起きている可能性が考えられる。
- 従業員規模に比例して割合が高くなっているのは、レベル4・5の人材の割合のみとなっている。

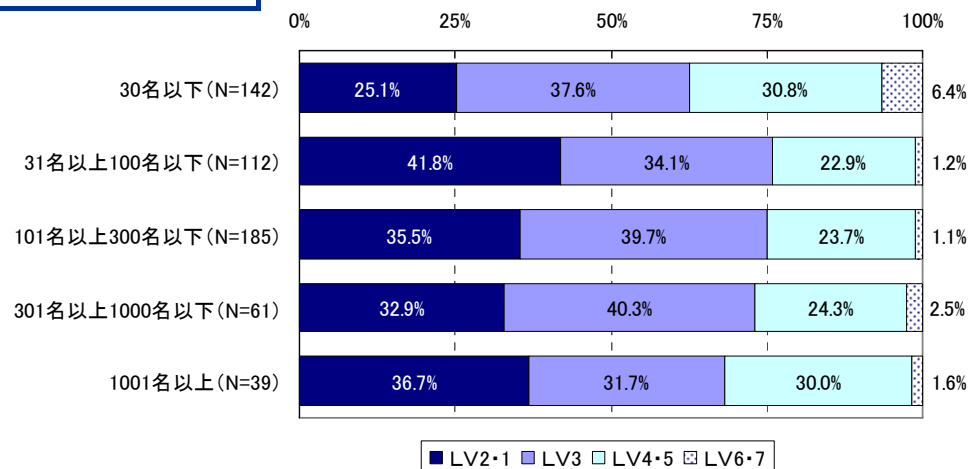
都市圏／地方別



H19／H20比較



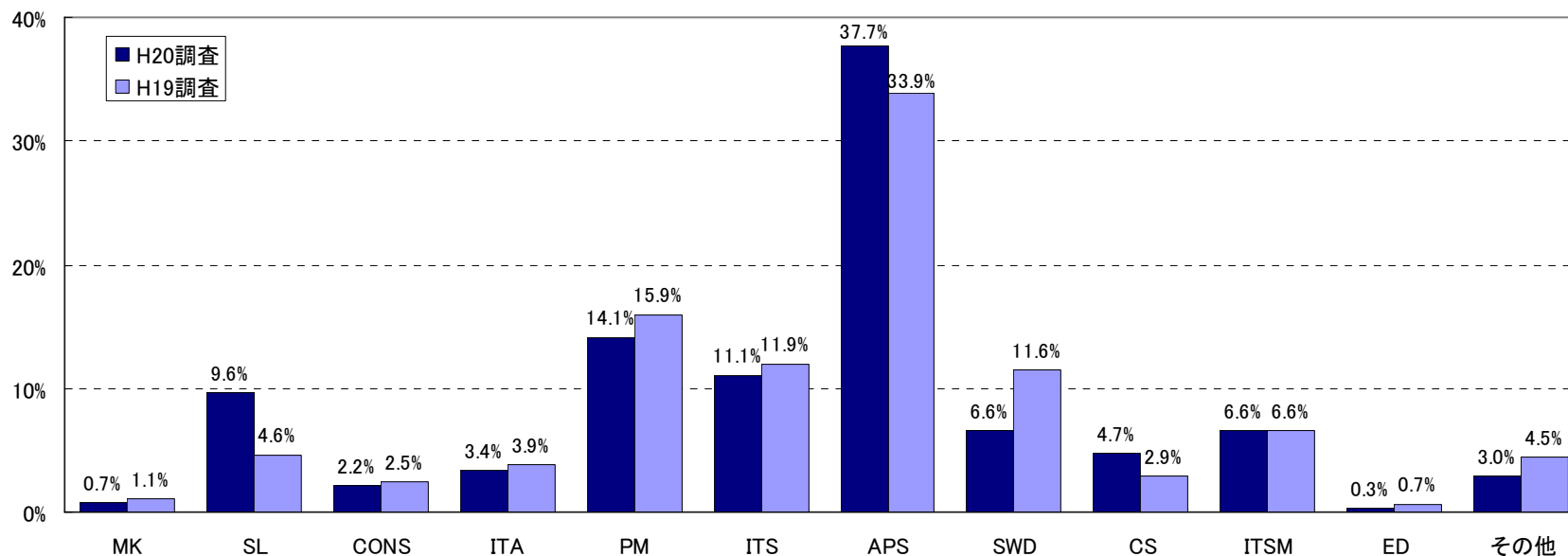
従業員規模別



職種別人材動向 ～ ITスキル標準職種別人材分布① ～

今年度と昨年度の調査結果比較

- APS(アプリケーションスペシャリスト)の割合が増加し、SWD(ソフトウェア開発)の割合が減少。これは、職種の正確な定義の浸透によるものである可能性も考えられる。
- 今年度の結果では、SL(セールス)が倍増しているが、これは、従業員数の大きな企業の中に、この職種が増加した企業があることによるもの。



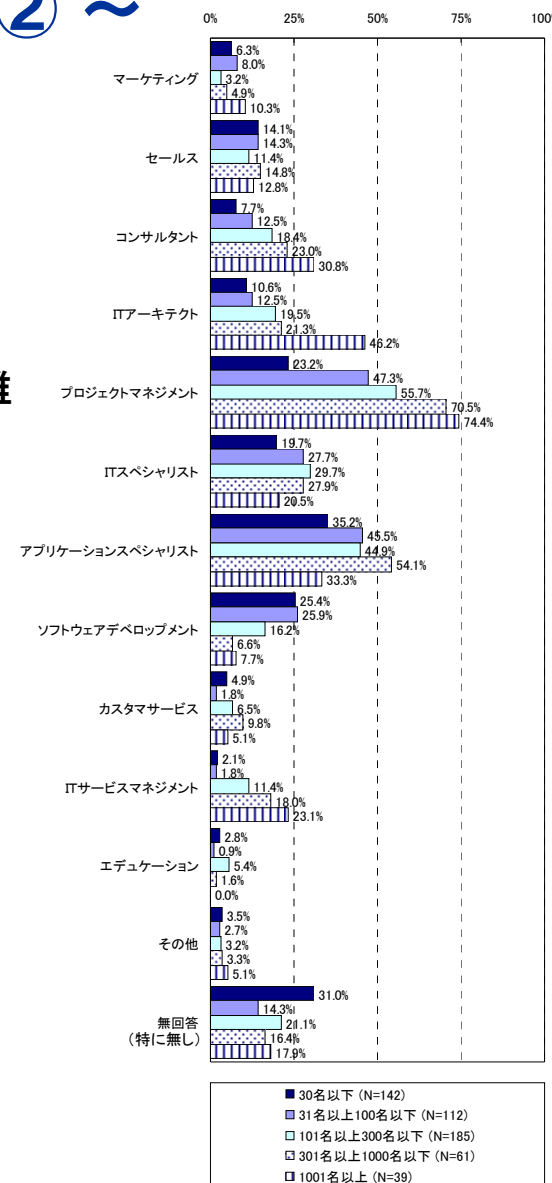
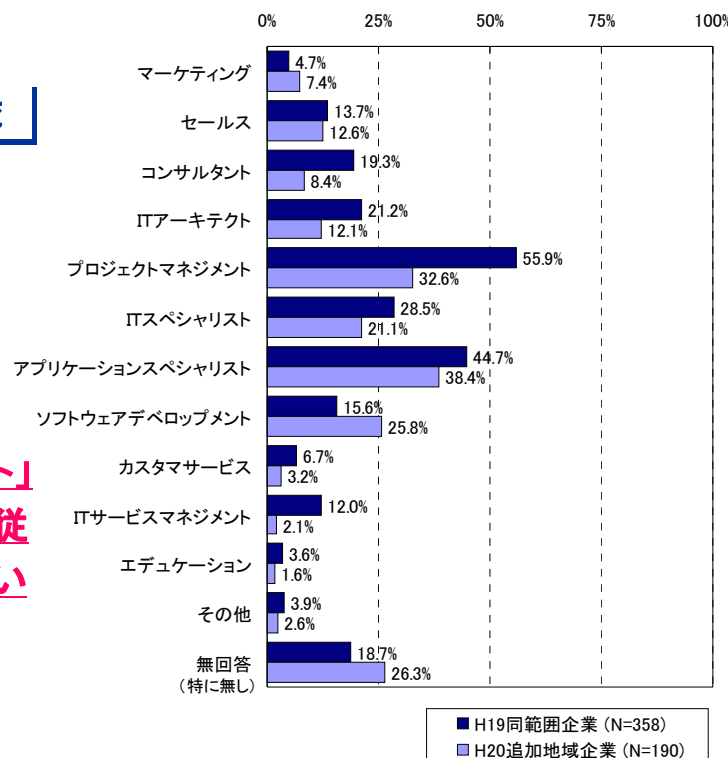
職種別人材動向 ～ ITスキル標準職種② ～

今後拡大したい職種

- 今後拡大したい職種として、もっとも多いのは「プロジェクトマネジメント」。
- この結果についても、H19年度と同範囲の企業については、似た傾向を維持している。

昨年度との比較

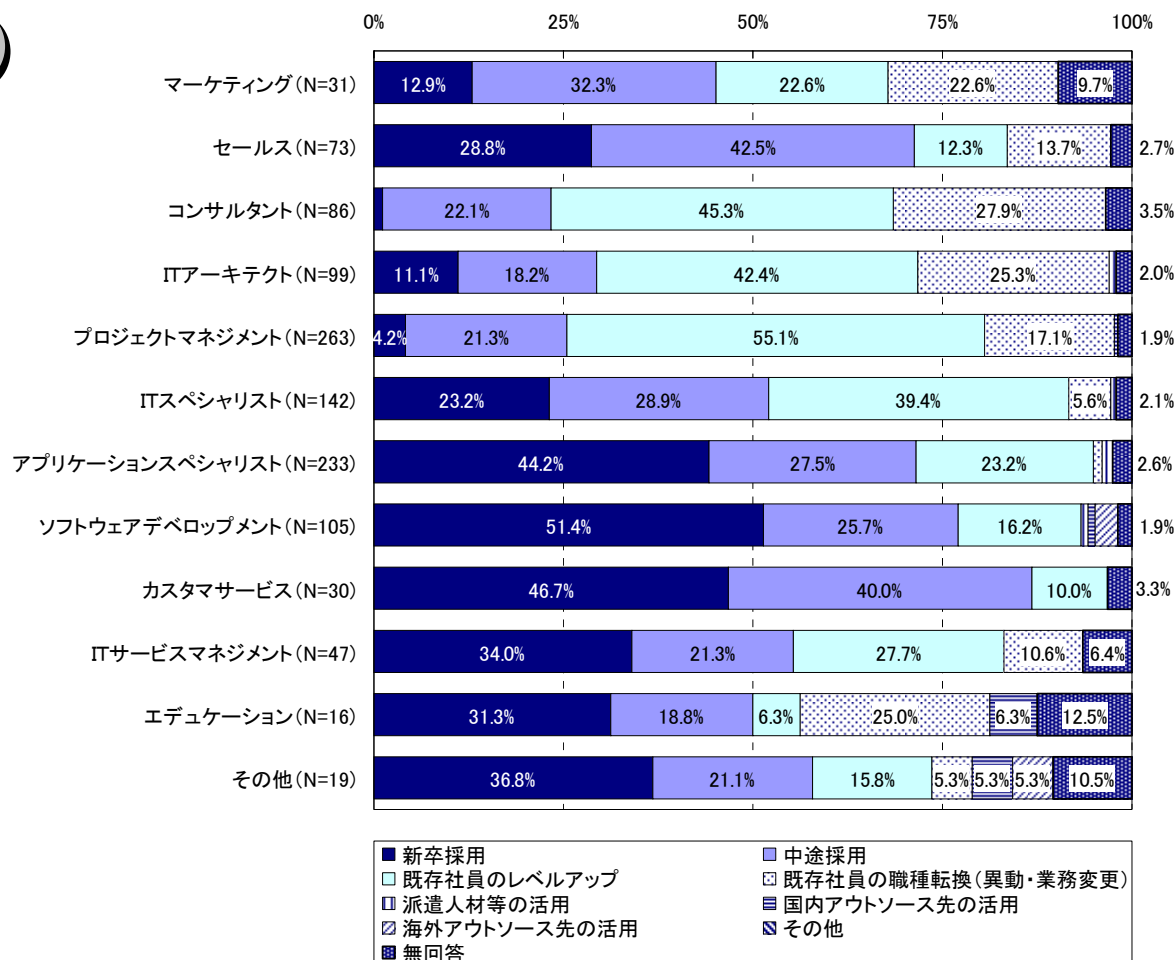
- 「プロジェクトマネジメント」については、さまざまな従業員規模の企業での高いニーズが読み取れる。



職種別人材動向 ～ ITスキル標準職種③ ～

職種別確保・育成の手段

- 職種別の確保・育成の手段は、職種によって差がみられるが、全体的な傾向に昨年度から大きな変化はない。
- 「ソフトウェア開発」については、昨年度と同様に、他職種よりも、「海外アウトソース先の活用」という回答の割合が高くなっている。
- 「エデュケーション」については、「国内アウトソース先の活用」という回答の割合が、他職種よりも高めになっている。

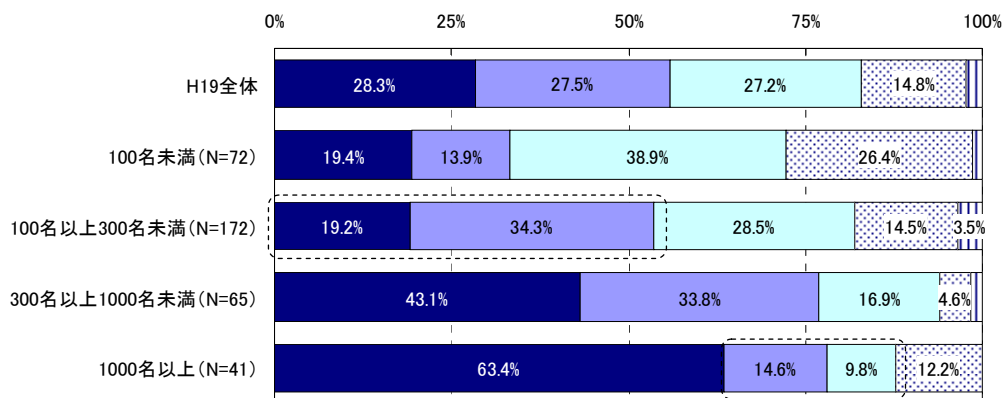


ITスキル標準の利用状況① ～ 昨年度調査との比較 ～

ITスキル標準の利用度

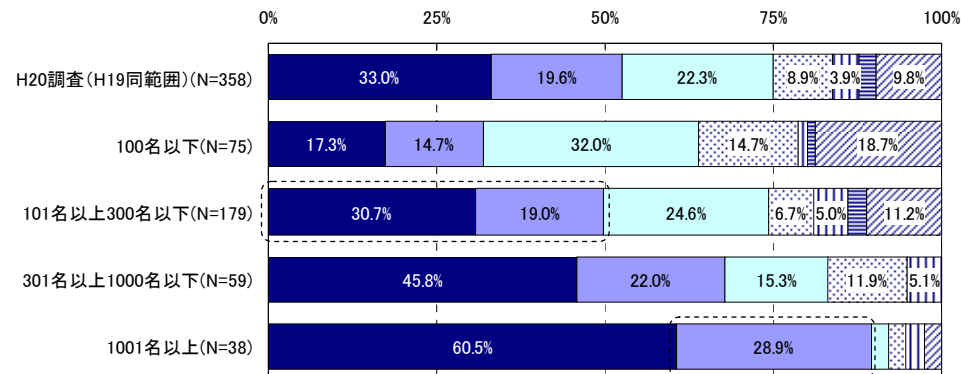
- 下図は、ITスキル標準の利用状況を、昨年度の調査と比較したもの。厳密な比較のために、今年度(H20)調査結果は、昨年度調査と同範囲の企業の回答結果を用いている。(H20年に新規追加された地方企業の分は除いた。)
- 特に、約100～300名規模の企業については、「利用を検討している」との回答が減り、「現在利用している」の回答が増えている点が注目される。また、約1000名以上の規模の企業において、「必要性は感じているが、未検討」との回答が減り、「検討中」との回答が倍増している。今回の調査結果からは、ITスキル標準の利用が着実に浸透していることが把握された。

H19調査



■ 現在利用している
 ■ 現在利用を検討している
 □ 必要性は感じているが、検討には至っていない
 □ 特に利用しておらず、今後も利用の予定はない
 □ 無回答

H20調査

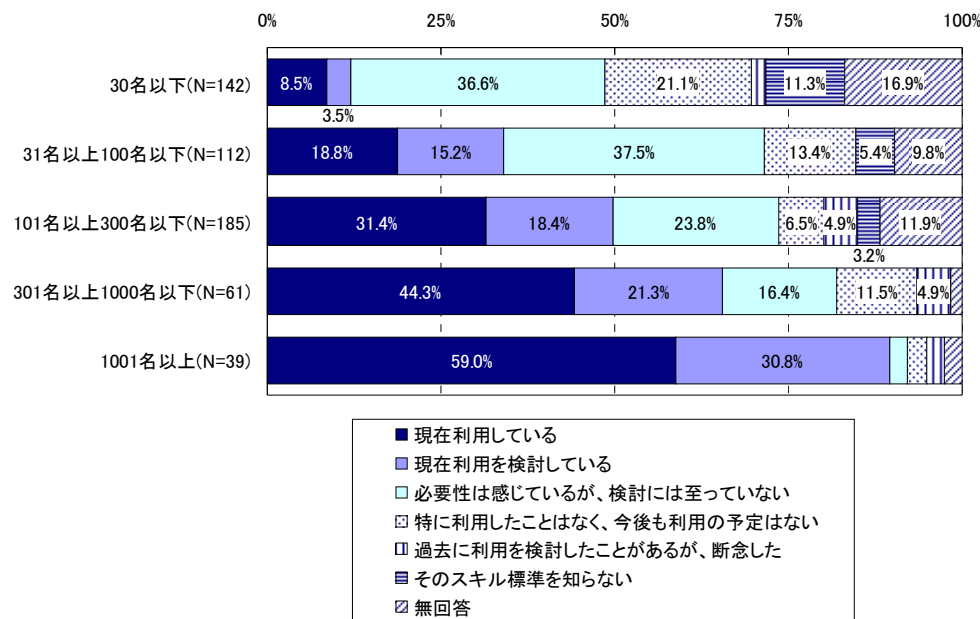


■ 現在利用している
 ■ 現在利用を検討している
 □ 必要性は感じているが、検討には至っていない
 □ 特に利用したことはなく、今後も利用の予定はない
 □ 過去に利用を検討したことがあるが、断念した
 ■ そのスキル標準を知らない
 □ 無回答

ITスキル標準の利用状況② ～ 今年度調査結果から ～

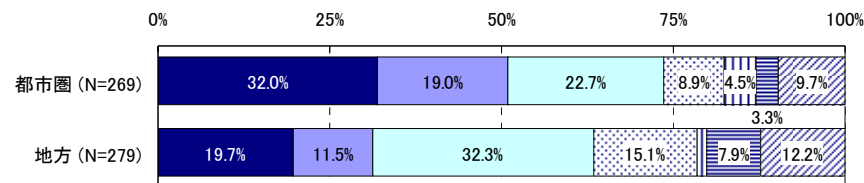
従業員規模別

- 中堅企業や大企業においては、半数以上の企業が、すでにITスキル標準を利用している。
- 100名以下の規模の企業では、4～5割の企業が、現在利用を検討しているか、必要性を感じつつも未検討の状態。
- 30名以下の企業では、利用の予定はない、知らないと答えた企業が3割以上を占めている。



都市圏と地方の違い

- ITスキル標準の利用状況を、都市圏／地方別にみると、やはり都市圏の方が利用が進んでいる。
- 地方の企業についても、必要性は感じているが未検討という企業までを含めると半数を超え、多くの企業が、利用の必要性を感じていると言える。

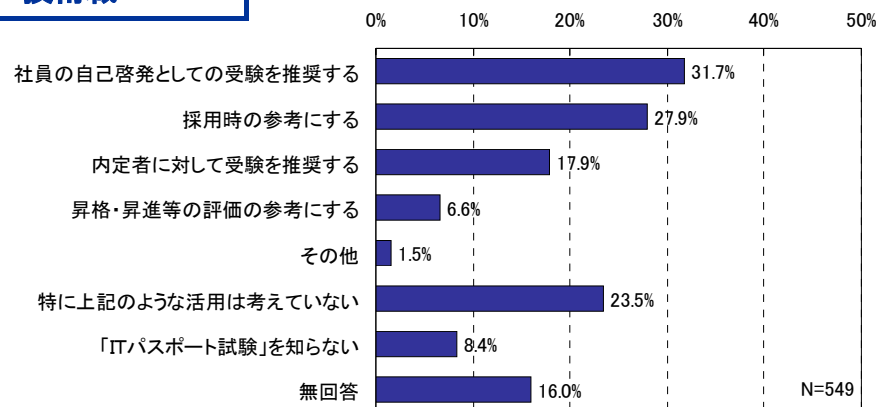


ITパスポート試験の活用

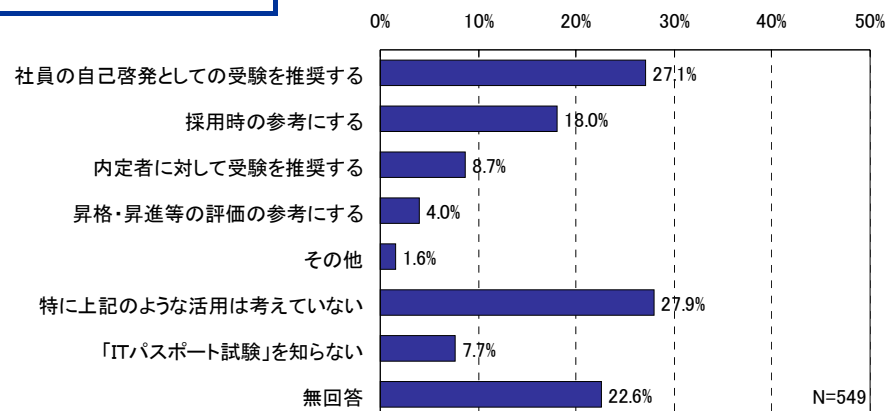
ITパスポート試験の利用予定

- 今回の改訂によって新しく創設される「ITパスポート試験」については、「技術職」と「営業・スタッフ職」に区分して、各社における利用意向を具体的に尋ねた。
- ITパスポート試験については、「社員の自己啓発としての受験を推奨する」という回答が多い。
- 「技術職」と「営業職・スタッフ職」では、「技術職」に対する利用意向の方が強い。
- 「特に上記のような活用は考えてない」という回答も、2～3割程度みられる。

技術職



営業職・スタッフ職



第2章

ユーザー企業向け 「IT人材動向調査」

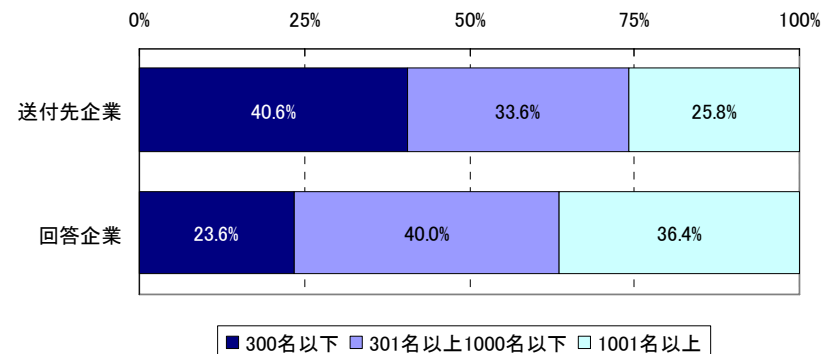
調査対象企業／回答企業の属性

アンケート送付先企業の属性

- 東証1部、東証2部、マザーズ、ジャスダック等への上場企業計3000社に送付した。

	企業数	構成比
300名以下	1218	40.6%
301名以上1000名以下	1007	33.6%
1001名以上	775	25.8%
合計	3000	100.0%

送付先企業と回答企業の従業員規模分布



アンケート回答企業の属性

- 昨年度同様、大企業の回収率が高くなっている。

	企業数	構成比
300名以下	79	23.6%
301名以上1000名以下	134	40.0%
1001名以上	122	36.4%
合計	335	100.0%

回答企業の業種分布

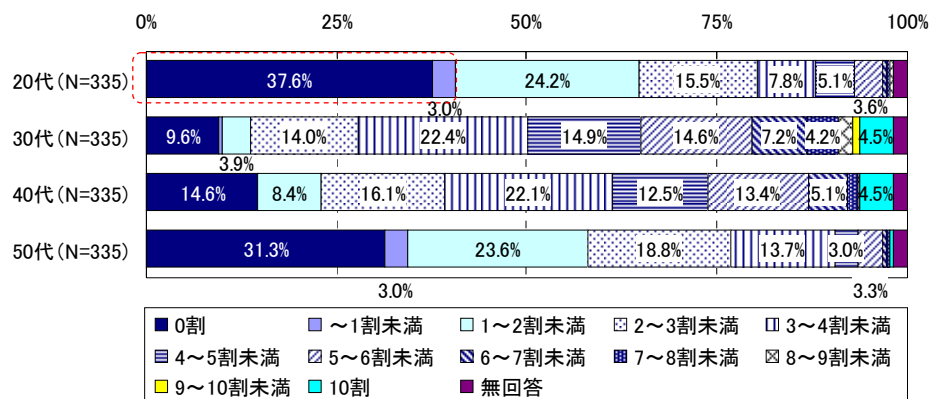
回答企業業種	回答企業数	構成比
製造業	151	45.1%
卸売・小売業	56	16.7%
金融・保険業	40	11.9%
建設業	23	6.9%
運輸業	18	5.4%
サービス業	15	4.5%
電気・ガス・水道業	9	2.7%
その他	23	6.9%
合計	335	100.0%

ユーザー企業のIT人材の現状①

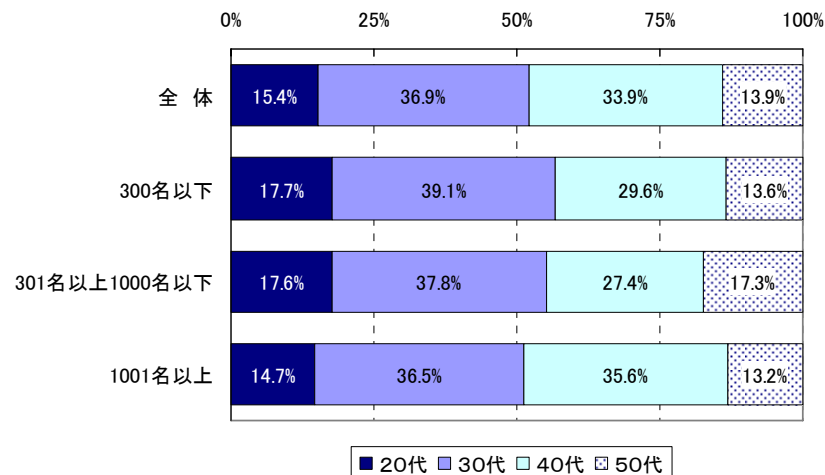
IT人材の年代構成

- 今回の調査では、IT人材の年代について、人材全体を10割として、20代、30代、40代、50代の人材が、それぞれのくらいの割合で分布しているかを尋ねた。
- 左下図のとおり、**20代の人材割合を“ゼロ”と回答した企業が全体の37.6%に及んでいる。**
- 個々の企業が回答したIT人材総数に対して、その企業の年代割合の回答を掛けて、その企業の年代別の人材数を推定し、それを足し合わせた結果が右下図である。これによれば、**ユーザー企業のIT人材全体として、最も多い年代は30代**となっている。
- 従業員規模別にみると、1001名以上の企業では、40代の割合がやや高くなっている。

年代別の回答分布



年齢構成割合(平均)

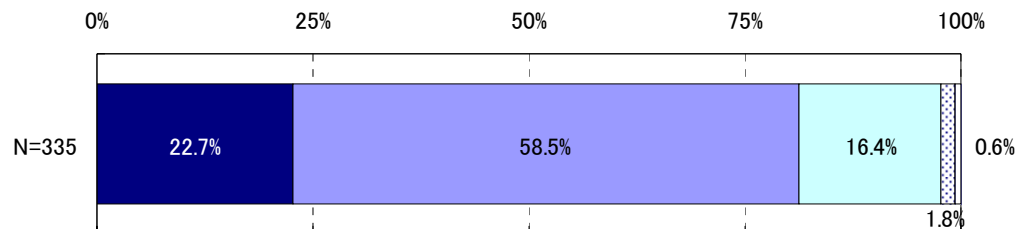


IT人材の過不足感①

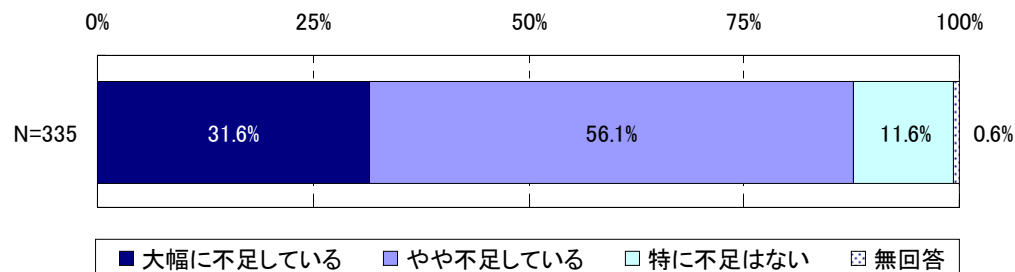
人材の「量」と「質」に対する過不足感

- 今年度は、IT企業と同じく、ユーザー企業に対しても、IT人材の「量」と「質」に対する過不足感を尋ねた。
- 「量」、「質」どちらについても、「(大幅に／やや)不足している」と答えた企業が8割を超えている。
- 特に、「量」よりも「質」について、「大幅に不足している」という回答が多くなっている。

人材の「量」



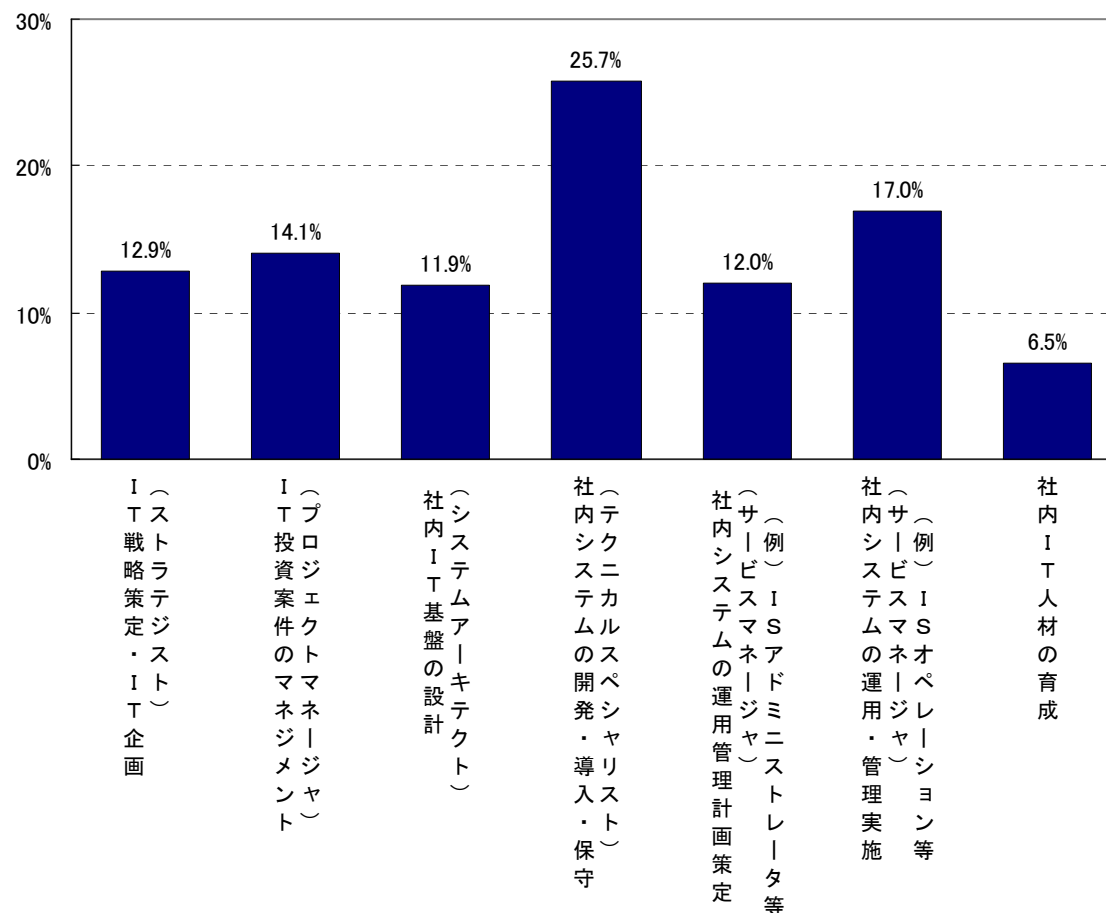
人材の「質」



IT関連業務の実施体制

IT関連業務の担当人員割合

- 右図は、各業務の自社担当人員数として記入された人員の合計(延べ人数)を100%として、各業務の担当人員の割合を算出したもの。
- ストラテジストとしての業務に関係している人員は、全体の12.9%と解釈される(各業務間には、人員の重複があり得る)。
- 担当人員数が最も多いのは、テクニカルスペシャリストの業務として位置づけられる「社内システムの開発・導入・保守」であることが分かる。
- 次に多いのは、「社内システムの運用・管理実施」となっている。
- ユーザー企業内で、IT人材の育成に携わる人員も、6.5%存在することが把握された。

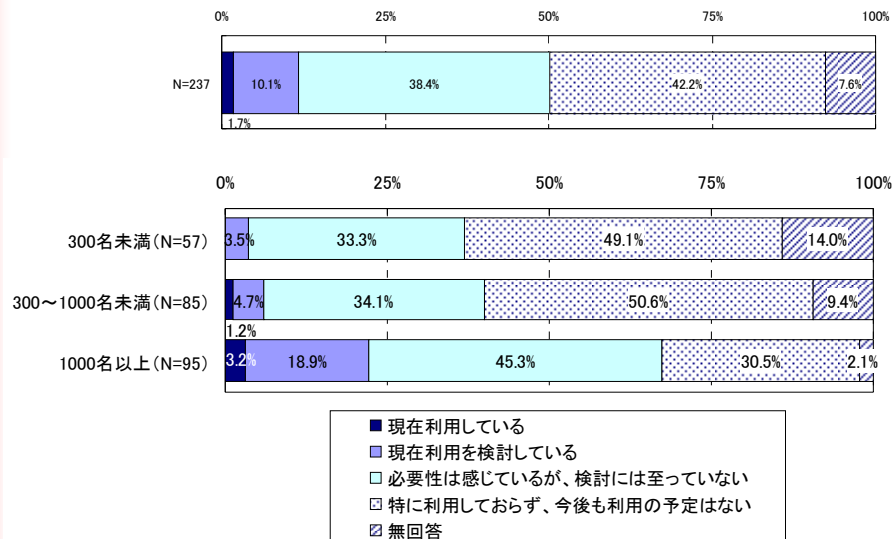


IT人材の育成とスキル標準の活用

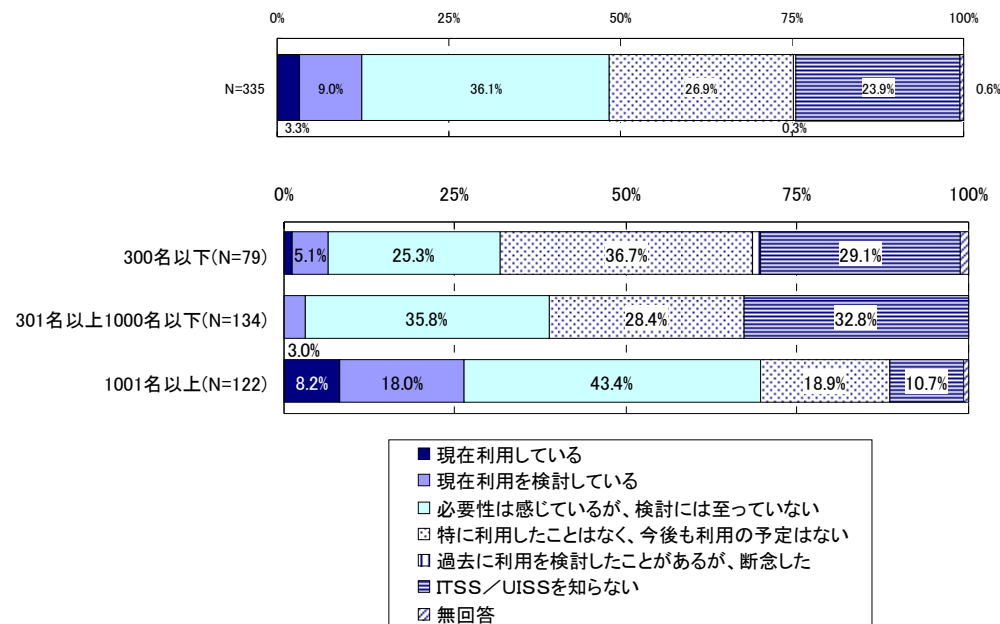
ユーザー企業における情報システムユーザースキル標準(UISS)の利用状況

- UISSの利用率は、昨年度調査と比べると上昇している。
- 特に、**1001名以上の企業において、「現在利用している」という回答の割合が2倍以上になっている。**ここからは、大企業を中心に、UISSの利用が進展していることがうかがえる。

H19年度調査



H20年度調査

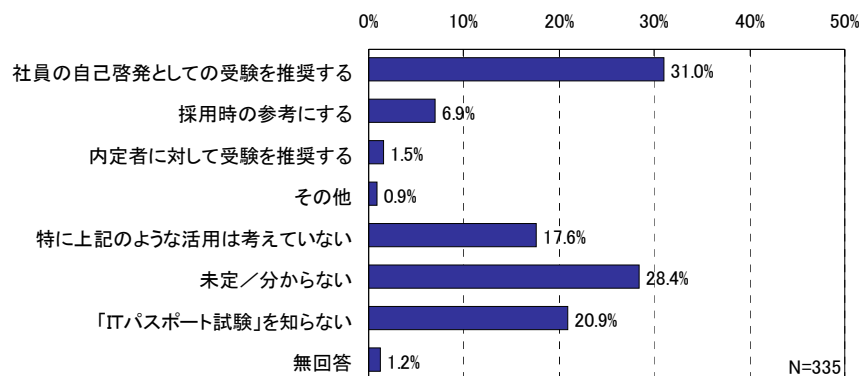


情報処理技術者試験の利用

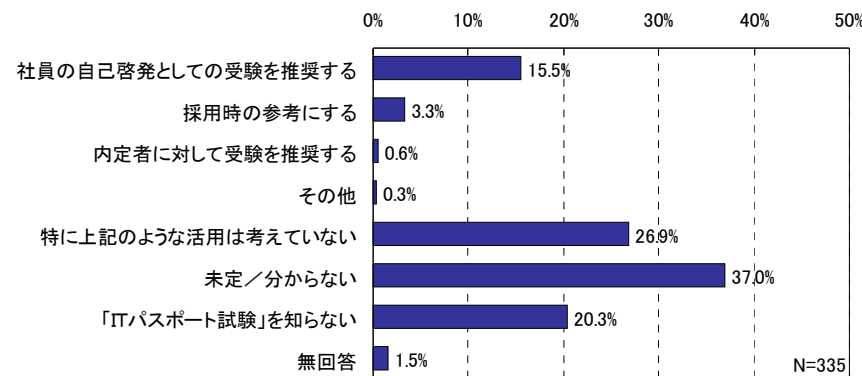
ITパスポート試験の利用意向

- 平成21年度春期から新しく実施される「ITパスポート試験」については、30%を超える企業が、「(IT部門において)社員の自己啓発としての受験を推奨する」と答えている。
- 全社での利用については、「未定／分からない」という回答が4割近くにのぼっている。
- 下図のいずれにおいても、「ITパスポート試験を知らない」という回答が、20%を超えており、ユーザー企業においては、試験制度の改定に関する認知度向上の余地があることが示されている。

IT部門での利用



全社での利用



「IT人材白書2009」 出版について

書籍タイトル

『IT人材白書2009』

内容

- IT人材市場動向調査全調査の分析結果が掲載。
- 分析に基づいたIPAの提言も併せて掲載。
- 国、民間企業、経営者、担当者を問わず、IT人材の育成を考える上での基礎資料として活用可。
- 白書全文のPDFを格納したCD-ROMを綴じ込み。

出版時期

2009年5月予定

販売場所

各書店にて販売

目次(仮)

第1章 IT人材の市場動向とIPAの施策展開

1. 背景と目的
2. 調査概要
3. 実施体制
4. 全体総括とIPA施策の方向性

第2章 IT人材動向調査【企業編】 ～企業のIT人材動向に関する調査・分析～

1. IT人材動向調査(IT企業向け)
2. IT人材動向調査(ユーザー企業向け)
3. 調査総括

第3章 IT人材動向調査【教育機関編】

1. 情報系学生・教育動向調査(教育機関向け)
2. 情報専門学科のカリキュラム評価(卒業生向け)
3. 調査総括

第4章 IT関連産業の人気分析調査

1. 情報サービス産業のイメージ分析調査)
2. 他産業との就業満足度比較分析(IT技術者向け)
3. 調査総括

第5章 オフショア動向調査 ～ オフショア開発の動向に関する調査・分析 ～

1. オフショア動向調査(IT企業向け)
2. 海外ITサービス利用動向調査(ユーザー企業向け)
3. 調査総括